



平成15年3月期 中間決算短信(連結)

平成14年11月20日

店頭登録銘柄

本社所在都道府県 東京都

会社名 
コード番号 5217

(URL <http://www.techno-q.com>)

代表者 取締役社長
氏名 森 憲 司

問い合わせ先 責任者 常務取締役 経理部長
氏名 大室 赳

TEL (03) 5354-8171

決算取締役会開催日 平成14年11月20日

親会社名 ジーエルサイエンス株式会社(コード番号: 7705)

親会社における当社の株式保有比率 65.1%

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	2,010	(16.7)	6	(98.8)	46	(90.7)
13年9月中間期	2,413	(-)	505	(-)	495	(-)
14年3月期	4,040	(-)	376	(-)	354	(-)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年9月中間期	20	(91.7)	2	62	-	-
13年9月中間期	241	(-)	30	94	-	-
14年3月期	120	(-)	15	45	-	-

(注) 1. 持分法投資損益 14年9月中間期 - 百万円 13年9月中間期 - 百万円 14年3月期 - 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 7,799,600株 13年9月中間期 7,799,600株 14年3月期 7,799,600株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	9,099	6,522	71.7	836	26
13年9月中間期	10,141	6,765	66.7	867	47
14年3月期	9,271	6,631	71.5	850	18

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 7,799,600株 13年9月中間期 7,799,600株 14年3月期 7,799,600株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	892	369	297	890
13年9月中間期	247	958	1,140	1,093
14年3月期	432	1,225	794	652

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	4,256	245	124

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円89銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料の5ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と親会社、および、当社の子会社3社で構成されております。

当社は半導体用石英製品等の製造・仕入・販売を主な事業内容としており、親会社であるジーエルサイエンス株式会社へ製品の一部を供給しております。

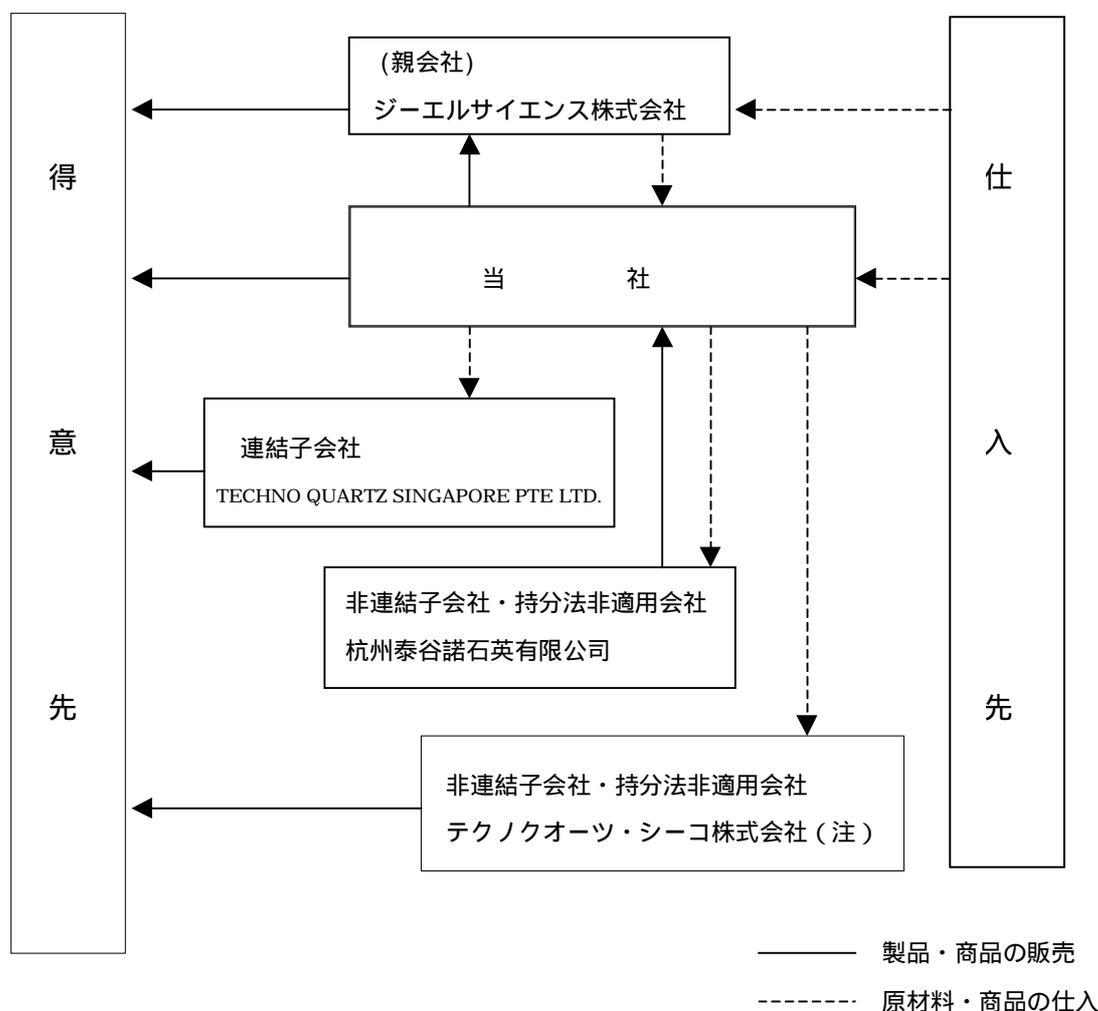
当社の親会社であるジーエルサイエンス株式会社は、クロマトグラフの装置・消耗品、ガス精製装置等の製造・販売を主な事業内容としております。

当社の子会社TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD. は、当社が100%出資した現地法人であり、当社製品の販売を主な事業内容としております。

当社の子会社テクノクーツ・シーコ株式会社は、半導体用シリコン製品の製造・加工を主な事業内容としております。

当社の子会社杭州泰谷諾石英 有限公司は、当社が100%出資した中国の現地法人であり、当社製品の製造を主な事業内容としております。

なお、事業部門別の事業の内容につきましては、半導体製造関連が大半を占めておりますので、記載を省略しております。 事業の系統図は次のとおりであります。



(注)非連結子会社テクノクーツ・シーコ株式会社に対する持分割合は50%であります。実質的に支配しているため、子会社としております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、ジーエルサイエンス株式会社（店頭 7 7 0 5）の連結対象子会社として創立以来経営の基本理念を共有しております。

それは、「社会に対し社会性を充分発揮してその存在価値を高め、社員個々の幸福を勝ち取り、企業の維持、発展をならしめること」を基本理念とする活動を続け、そこから得られた利益を株主、社員、社会に公正に分配し、そして会社の事業内容を充実、発展させることが最大の社会性を意味することと考えております。

(2) 利益配当に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する安定的利益還元を重要課題として認識しております。自己資本の充実と長期にわたる収益力向上のため、経営基盤の充実を図るとともに、積極的に株主の皆様への利益還元に取り組む方針であります。

このような方針に基づき、当期の株主配当金につきましては、普通配当を 1 株につき 1 5 円の配当を予定しております。

(3) 会社に対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、景気は、米国経済の先行き懸念、政府の景気対策の遅れによる金融不安、株価の下落が続くなど、「総合デフレ対策」の効果及び影響についてはなお不透明であり、回復に向けた足取りは依然として厳しいものと思われま

す。半導体関連産業におきましては、一般的に期待された本年半ばからの急激な回復の期待は遠のき、むしろ現在の厳しい環境が更に厳しさを増し、長期化するものと予測しております。

このような厳しい環境のなか、当社は世界における国内半導体産業の地位の低下に対応し、国内需要の長期的な漸減傾向に対応する為、世界の市場が求める製品の販売、供給態勢の確立を目指す戦略を展開していく必要があると判断しております。米国・カリフォルニア州サンタ・クララ営業所並びに中国の杭州工場はその拠点と位置付け、更に、国境を超えての商品物流並びに技術サポートについても顧客満足を目標に体制の強化を図りたいと考えております。

また、半導体市況の低迷及び製品価格の低下傾向は今後も続くものと予測されますが、当社は引き続き情報収集力の向上に努め、より顧客ニーズをとらえた営業戦略を展開するとともに、市場環境の変化に対応しうるコスト低減に注力し、価格競争力を保持した企業体質の強化を図り、業績の向上に全力を傾注する所存であります。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当上期におけるわが国経済は、外需主導による緩やかな回復基調がみられたものの、設備投資や公共事業の減少など内需の低迷が続き、失業率は高水準を維持、個人消費は厳しい雇用・所得環境のもとで低調に推移するなど、環境は依然として厳しい状況の展開で推移いたしました。

半導体業界は、「半導体史上最悪の年」といわれた昨年の「IT不況」からようやく抜け出し、昨年末を境にしてDRAMの価格が反騰に転じるなど、在庫調整一巡による回復基調に転じましたが、この需要回復の流れはその後にも継続的に進むものとの一般の予測に反して、年央には一転供給過剰な環境となり半導体市況が反落、新規に設備投資を予定していた半導体メーカーも急遽削減、延期を余儀なくされ、二番底さえ危ぶまれる不透明な環境のまま推移いたしました。

また、昨年のIT不況を期に生産能力の統廃合を図る国内半導体業界の再編が加速した結果、かつては世界の半導体市場を席捲した半導体大手5社体制に終止符が打たれ、DRAMについては1社に集約され、システムLSI分野においても1社2グループへ統合されるなど、従来のメーカー系列が事実上崩壊し、業界は新たな局面へと向かいつつあります。

このような環境のなかで、当社は、7月に半導体ビジネスのグローバル化、多様化に対応するため、かつ、事業戦略の多角的な展開と企業体質の強化を図るため、本社を山形県山形市から東京都新宿区に移転いたしました。その上で積極的な営業戦略の展開を指向し、既存、新規の顧客ニーズの掘り起こしに努め、競合他社との差別化を可能にする為の生産技術力、品質管理能力の向上並びにコスト低減に注力し、業績の向上に全力を傾注いたしました。

また、競合他社との競争力を確保する為、従来山形工場で行なっておりました石英、シリコン等クリーンな環境を求める製品群の加工を蔵王南工場に集約し、人員配置の適正化とともに生産ラインの効率化、生産性の向上を図りました。

また、世界における半導体生産、半導体製造装置の最大生産国である米国市場への市場開拓、浸透を図る橋頭堡として、8月に米国・カリフォルニア州サンタ・クララ市に営業事務所を開設致しました。現地における営業活動の展開により、複数の得意先より当社製品の採用の意向が寄せられるなど、当社の品質技術に対する評価は、米国においてもその優秀性が高く評価されたものと考えております。

当社は、更に、急速に新しい半導体の生産基地としての比重が高まりつつある中国において、半導体関連産業のグローバル化に対応し、汎用品に対する多様なニーズへの対応を可能にするために、中国浙江省杭州市に当社100%出資子会社「杭州泰谷諾石英有限公司」を設立、7月から石英を中心とした半導体製造装置関連製品の製造工場（敷地面積約5,000坪、延床面積約1,000坪）の建設に着手致しました。本年12月には竣工、今期中には生産活動を開始する予定であります。

このような状況のもと、当社の第27期上期決算は、売上高は20億1千万円（前期比16.7%減）、営業利益は6百万円（前期比98.8%減）経常利益は、4千6百万円（前期比90.7%減）、中間純利益は2千万円（前期比91.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前中間純利益が45百万円でありましたが、たな卸資産の減少、関係会社への出資、財務活動による長短借入金金の減少等により資金の増加は2億37百万円となりました。

（営業活動による連結キャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、8億92百万円となりました。

これは税金等調整前中間純利益が45百万円であったものの、減価償却費1億94百万円、たな卸資産の減少2億54百万円、仕入債務の増加1億33百万円による資金の増加、法人税等、消費税等の還付がそれぞれ1億17百万円、99百万円あったことによります。

（投資活動による連結キャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、3億69百万円となりました。

これは山形工場の機械装置（大型バンドソー）並びに蔵王工場の機械装置（マシニング）の取得等1億7百万円、中国子会社杭州泰谷諾石英有限公司への出資2億円の投資を行ったことによります。

（財務活動による連結キャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、2億97百万円となりました。

これは蔵王南工場の建設資金であった長期借入金1億円49百万円の返済、配当金の支払額1億16百万円が主な資金減少要因となっております。

(3) 通期の見通し

下半期につきましても、上半期の傾向が続くものと思われませんが、製品価格の低下に対応し得る製造原価の低減に努めると共に、米国に開設した駐在事務所を拠点とした米国市場の開拓を本格化させ、平成15年3月期連結業績予想は、売上高42億5千6百万円、経常利益2億4千5百万円、当期純利益1億2千4百万円を見込んでおります。

4.中間連結務諸表等

(1)【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		1,626,095		1,471,898		1,219,039	
2.受取手形及び売掛金	4	1,603,054		1,204,336		1,191,744	
3.たな卸資産		2,149,766		1,684,910		1,939,425	
4.その他		173,582		249,244		459,492	
貸倒引当金		3,500		1,100		2,800	
流動資産合計		5,548,999	54.7	4,609,290	50.7	4,806,902	51.8
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物及び構築物	2	1,603,091		2,627,921		2,603,361	
減価償却累計額	1	654,982	948,108	761,812	1,866,109	682,280	1,921,081
(2)機械装置及び運搬具		1,863,728		1,933,311		1,867,384	
減価償却累計額	1	1,018,548	845,179	1,185,835	747,475	1,111,979	755,405
(3)土地	2 3		1,152,276		1,068,870		1,068,870
(4)建設仮勘定			766,778				9,623
(5)その他		165,316		243,403		242,780	
減価償却累計額	1	127,001	38,314	154,473	88,930	138,297	104,482
有形固定資産合計		3,750,656	37.0	3,771,385	41.4	3,859,462	41.6
2.無形固定資産		13,546	0.1	68,631	0.8	72,440	0.8
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		517,943		152,583		173,829	
(2)その他		398,634		588,934		447,171	
貸倒引当金		88,035		91,000		88,000	
投資その他の資産 合計		828,542	8.2	650,518	7.1	533,001	5.8
固定資産合計		4,592,744	45.3	4,490,534	49.3	4,464,904	48.2
資産合計		10,141,744	100.0	9,099,825	100.0	9,271,807	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		373,026		383,119		249,774		
2	2	994,792		527,592		559,412		
3		216,816		42,880				
4				37,337				
5		131,455		96,701		102,888		
6		279,114		206,271		194,715		
		1,995,204	19.7	1,293,901	14.2	1,106,787		11.9
流動負債合計								
固定負債								
1	2	1,111,428		1,052,236		1,201,832		
2		53,892		77,129		68,657		
3		59,107		31,685		64,430		
4		156,160		122,026		198,640		
		1,380,587	13.6	1,283,078	14.1	1,533,559		16.6
		3,375,792	33.3	2,576,980	28.3	2,640,347		28.5
負債合計								
(少数株主持分)								
少数株主持分								
(資本の部)								
資本金								
		829,350	8.2			829,350		8.9
資本準備金								
		1,015,260	10.0			1,015,260		11.0
連結剰余金								
		4,919,525	48.5			4,798,786		51.7
その他有価証券								
		765	0.0			397		0.0
評価差額金								
		2,060	0.0			10,528		0.1
		6,766,963	66.7			6,632,471		71.5
為替換算調整勘定								
		1,011	0.0			1,011		0.0
自己株式								
		6,765,952	66.7			6,631,460		71.5
資本合計								
		10,141,744	100.0			9,271,807		100.0
負債・資本合計								
前連結会計年度要約連結貸借対照表(平成14年3月31日現在)の再掲								
資本金								
				829,350	9.1			
資本剰余金								
				1,015,260	11.2			
利益剰余金								
				4,693,338	51.6			
その他有価証券								
				12,971	0.2			
評価差額金								
				1,122	0.0			
				6,523,855	71.7			
為替換算調整勘定								
				1,011	0.0			
自己株式								
				6,522,844	71.7			
資本合計								
				9,099,825	100.0			
負債・資本合計								

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,413,543	100.0	2,010,111	100.0	4,040,966	100.0
売上原価		1,457,293	60.4	1,514,852	75.4	2,791,996	69.1
売上総利益		956,250	39.6	495,258	24.6	1,248,969	30.9
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		6,231		3,413		9,665	
2 販売促進費		53,035		55,880		96,333	
3 運賃荷造費		15,707		20,122		26,178	
4 広告宣伝費		13,448		8,082		21,941	
5 役員報酬		52,559		43,057		101,847	
6 給料手当		98,146		94,323		192,078	
7 賞与		4,080		-		29,985	
8 賞与引当金繰入額		28,665		23,839		24,047	
9 退職給付費用		7,020		6,791		15,265	
10 役員退職金引当金 繰入額		5,887		4,329		11,211	
11 福利厚生費		25,832		23,255		51,234	
12 旅費交通費		25,850		33,207		52,368	
13 支払手数料		23,311		42,591		56,518	
14 減価償却費		16,128		34,745		41,257	
15 その他		74,389		94,873		142,666	
営業利益		450,293	18.6	488,513	24.3	872,599	21.6
営業外収益		505,956	21.0	6,745	0.3	376,369	9.3
1 受取利息		1,655		1,436		3,251	
2 受取配当金		3,380		1,919		10,908	
3 為替差益		-		35,107		-	
4 その他		2,643	0.3	12,116	2.5	14,048	0.6
営業外費用							
1 支払利息		8,860		10,352		21,101	
2 為替差損		8,149		-		20,346	
3 その他		1,505	0.8	108	0.5	8,294	1.2
経常利益		18,515	0.8	10,460	0.5	49,742	1.2
特別利益		495,119	20.5	46,864	2.3	354,836	8.7
1 貸倒引当金戻入益		6,800		1,700		7,535	
2 補助金収入		-		-		83,406	
3 保険金収入		-	0.3	37,597	2.0	-	2.3
特別損失		6,800		39,297		90,941	
1 固定資産売却損		-		-		1,176	
2 固定資産除却損		1,708		561		2,718	
3 固定資産圧縮損		-		-		83,406	
4 貸倒引当金繰入額		42,500		3,000		42,500	
5 投資有価証券評価損		22,720		-		20,160	
6 会員権評価損		7,850		-		7,710	
7 工場移設費用		-		25,742		-	
8 工場閉鎖損失		-		-		59,018	
9 火災損失		-	3.1	11,357	2.0	-	5.4
税金等調整前 中間純利益		74,778	3.1	40,662	2.0	216,689	5.4
法人税、住民税 及び事業税		210,458		42,000		90,000	
法人税等調整額		24,613	7.7	16,963	1.3	18,531	2.7
中間(当期)純利益		185,844	7.7	25,036	1.3	108,531	2.7
		241,296	10.0	20,463	1.0	120,557	2.9

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			4,951,656				4,951,656
連結剰余金減少高							
1 配当金		249,587				249,587	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		23,840 (500)	273,427			23,840	273,427
中間(当期)純利益			241,296				120,557
連結剰余金 中間期末(期末)残高			4,919,525				4,798,786
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					1,015,260		
資本剰余金中間期末(期末)残高					1,015,260		
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					4,798,786		
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益					20,463		
利益剰余金減少高							
1 配当金				116,994			
2 役員賞与				8,917	125,911		
利益剰余金中間期末(期末)残高					4,693,338		

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1.税金等調整前中間(当期) 純利益		427,141	45,500	229,088
2.減価償却費		158,803	194,394	373,245
3.貸倒引当金の増加額 (減少額)		35,700	1,300	34,964
4.賞与引当金の増加額 (減少額)		11,123	6,187	17,444
5.退職給付引当金の増加額 (減少額)		12,898	8,472	27,663
6.役員退職金引当金の増加額 (減少額)		5,887	32,744	11,211
7.受取利息及び受取配当金		5,035	3,356	14,159
8.支払利息		8,860	10,352	21,101
9.為替差損		310	2,616	6
10.投資有価証券評価損		22,720	-	20,160
11.有形固定資産売却損		-	-	1,176
12.有形固定資産除却損		1,708	561	2,718
13.有形固定資産圧縮損		-	-	83,406
14.会員権評価損		7,850	-	7,710
15.工場移設費用		-	25,792	-
16.火災損失		-	11,357	-
17.売上債権の減少額 (増加額)		988,664	12,591	1,399,974
18.たな卸資産の減少額 (増加額)		400,695	254,515	190,354
19.仕入債務の増加額 (減少額)		439,500	133,345	562,752
20.未収還付消費税等の減少額 (増加額)		-	99,522	99,522
21.未払消費税等の増加額 (減少額)		42,090	37,337	28,332
22.役員賞与の支払額		12,180	4,457	23,840
23.その他		9,323	26,041	87,046
小計		791,489	786,541	1,188,972
24.利息及び配当金の受取額		6,036	2,632	14,177
25.利息の支払額		9,509	10,261	21,669
26.法人税等の支払額		540,481	4,472	749,206
27.法人税等の還付額		-	117,719	-
営業活動による キャッシュ・フロー		247,534	892,160	432,273

		前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1.定期預金の預入による支出		63,835	82,788	697,123
2.定期預金の払戻による収入		52,725	67,179	652,661
3.有形固定資産の取得 による支出		941,736	107,965	1,401,465
4.無形固定資産の取得 による支出		152	3,842	61,553
5.投資有価証券の取得 による支出		317	321	639
6.投資有価証券の売却 による収入		-	-	300,000
7.子会社への出資 による支出		-	200,000	5,000
8.貸付による支出		-	6,000	5,000
9.貸付金の回収による収入		-	500	-
10.その他		4,942	35,949	7,476
投資活動による キャッシュ・フロー		958,260	369,188	1,225,597
財務活動による キャッシュ・フロー				
1.短期借入金増加額 (減少額)		533,600	31,820	38,220
2.長期借入による収入		900,000	-	1,200,000
3.長期借入金の返済 による支出		45,396	149,596	194,992
4.親会社による 配当金の支払額		248,022	116,328	248,568
財務活動による キャッシュ・フロー		1,140,181	297,744	794,659
現金及び現金同等物に係る 換算差額		1,750	12,022	10,535
現金及び現金同等物 の増加額		431,206	237,250	9,200
現金及び現金同等物 の期首残高		641,439	652,867	641,439
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		20,628	-	20,628
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,093,273	890,117	652,867

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、連結子会社である TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD. 1社であります。 TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD. は重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD. と杭州泰谷諾石英有限公司、テクノクーツ・シーコ株式会社の3社であります。 テクノクーツ・シーコ株式会社及び杭州泰谷諾石英有限公司は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD. とテクノクーツ・シーコ株式会社の2社であります。 TECHNOQUARTZSINGAPORE PTE LTD. は重要性が増したため、当連結会計期間より連結の範囲に含めております。 テクノクーツ・シーコ株式会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 関係会社がないため、該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 テクノクーツ・シーコ株式会社及び杭州泰谷諾石英有限公司は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 テクノクーツ・シーコ株式会社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社である TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD. の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社である TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD. の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>たな卸資産 製品及び仕掛品個別法に基づく原価法 なお、仕掛原材料に ついては移動平均法 に基づく原価法によ っております。</p> <p>原材料及び貯蔵品移動平均法に基づく 原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 当社は定率法を、また、在 外連結子会社は当該国の会計 基準の規定に基づく定額法を 採用しております。 ただし、当社は平成10年 4月1日以降取得した建物 (附属設備を除く)について は、定額法によっておりま す。 建物及び構築物 10～40年 機械装置及び運搬具 2～15年 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自 社利用分)については、社内 における利用可能期間(5年) に基づく定額法によっており ます。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるた め一般債権については、貸倒 実績率法によっており、貸倒 懸念債権及び破産更生債権等 については、個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込額 を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備え るため、将来支給見込額のうち 当中間連結会計期間末の費用 負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当中間連結会計年度末 における退職給付債務及び年 金資産の見込額に基づき、当 中間連結会計期間末において 発生していると認められる額 を費用計上しております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 当社は定率法を、また、在 外連結子会社は当該国の会計 基準の規定に基づく定額法を 採用しております。 ただし、当社は平成10年 4月1日以降取得した建物 (附属設備を除く)について は、定額法によっておりま す。 建物及び構築物 5～40年 機械装置及び運搬具 2～17年 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 当社は定率法を、また、在 外連結子会社は当該国の会計 基準の規定に基づく定額法を 採用しております。 ただし、当社は平成10年 4月1日以降取得した建物 (附属設備を除く)について は、定額法によっておりま す。 建物及び構築物 5～40年 機械装置及び運搬具 2～17年 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備え るため、将来支給見込額のうち 当連結会計期間末の費用負 担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当連結会計年度末にお ける退職給付債務及び年金資 産の見込額に基づき、当連結 会計期間末において発生して いると認められる額を費用計 上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>役員退職金引当金 中間連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しております。ヘッジ手段として為替予約を実施しており、ヘッジ対象は外貨建予定取引等であります。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職金引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>役員退職金引当金 連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(中間連結剰余金計算書)</p> <p>1 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>2 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示しております。</p> <p>また、前中間連結会計期間において独立掲記しておりました中間純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,804,824千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,102,121千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,932,556千円
2 資産につき設定している担保 権の明細 担保資産 建物及び構築物 835,872千円 土地 495,200千円 計 1,331,073千円 担保資産に対応する債務 短期借入金 599,592千円 長期借入金 645,028千円 計 1,244,620千円	2 資産につき設定している担保 権の明細 担保資産 建物及び構築物 1,803,417千円 土地 990,078千円 計 2,793,495千円 担保資産に対応する債務 短期借入金 269,992千円 長期借入金 695,036千円 計 965,028千円	2 資産につき設定している担保 権の明細 担保資産 建物及び構築物 1,838,230千円 土地 990,078千円 計 2,828,308千円 担保資産に対応する債務 短期借入金 261,992千円 長期借入金 790,032千円 計 1,052,024千円
3 過年度に取得した土地のうち 国庫補助金等による圧縮記帳額は 216,594千円であり、中間連結貸 借対照表計上額はこの圧縮記帳額 を控除しております。	3 過年度に取得した土地のうち 国庫補助金等による圧縮記帳額 は300,000千円であり、中間連 結貸借対照表計上額はこの圧縮 記帳額を控除しております。	3. 過年度において国庫補助金等 の受入により土地の取得価額 から控除している圧縮記帳額 は216,594千円であり、当連結 会計年度において国庫補助金 等の受入により土地の取得価 額から控除した圧縮記帳額 は、83,406千円であります。
4 中間連結会計期間末日満期手 形の処理 手形交換日をもって決済処理 しております。 当中間連結会計期間末日は金 融機関の休業日であったため、 受取手形11,655千円の中間連結 会計期間末日満期手形が中間連 結会計期間末残高に含まれてお ります。		4 連結会計期間末日満期手形の 処理 手形交換日をもって決済処理 しております。 当連結会計期間末日は金融機 関の休業日であったため、受取 手形23,270千円の連結会計期 間末日満期手形が連結会計期間 末残高に含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の連結会計期間 末残高と連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,626,095千円	現金及び預金勘定 1,471,898千円	現金及び預金勘定 1,219,039千円
有価証券勘定 (流動資産「その他」に含む) 10,035千円	有価証券勘定 (流動資産「その他」に含む) 60,036千円	有価証券勘定 (流動資産「その他」に含む) 60,036千円
計 1,636,130千円	計 1,531,934千円	計 1,279,075千円
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 542,857千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 591,817千円 MMFを除く有価証券 △50,000千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 576,208千円 MMFを除く有価証券 △50,000千円
現金及び現金同等物 1,093,273千円	現金及び現金同等物 890,117千円	現金及び現金同等物 652,867千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
該当事項はありません。	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 連結期末残高相当額 備品 取得価額相当額 6,600千円 減価償却累計額相当額 660千円 中間連結期末残高相当額 5,940千円 2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,320千円 1年超 4,620千円 合計 5,940千円 3. 支払リース料及び減価償却費相 当額 支払リース料 660千円 減価償却費相当額 660千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によって おります。	該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	113,130	128,883	15,753
その他	351,000	336,560	14,440
合計	464,130	465,443	1,313

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
劣後債	50,000
マネー・マネージメント・ファンド	10,035
店頭売買株式を除く非上場株式	2,500
合計	62,535

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	116,333	117,253	920
その他	51,000	27,830	23,170
合計	167,333	145,083	22,249

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
劣後債	50,000
マネー・マネージメント・ファンド	10,036
店頭売買株式を除く非上場株式	2,500
合計	62,536

前連結会計年度(平成14年3月31日)

1.時価のある有価証券

区 分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
株 式	116,011	132,939	16,927
そ の 他	51,000	33,390	17,610
合 計	167,011	166,329	682

2.時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内 容	連結貸借対照表計上額 千円
劣 後 債	50,000
マネー・マネージメント・ファンド	10,036
店頭売買株式を除く非上場株式	2,500
合 計	62,536

(注)当連結会計年度において、その他の有価証券で時価のある株式について20,160千円減損処理を行っております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日)

当社が行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

当社が行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載の対象から除いております。

前連結会計年度(平成14年3月31日)

当社が行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載の対象から除いております。

(セグメント情報)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																												
1. 事業の種類別セグメント情報 全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める半導体製造装置用製品の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。	1. 事業の種類別セグメント情報 同左	1. 事業の種類別セグメント情報 同左																																																												
2. 所在地別セグメント情報 全セグメントの売上高の合計に占める日本の売上高の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。	2. 所在地別セグメント情報 同左	2. 所在地別セグメント情報 同左																																																												
3. 海外売上高	3. 海外売上高	3. 海外売上高																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>アジア地域</th> <th>その他の地域</th> <th>計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>海外売上高</td> <td>394,027</td> <td>101,854</td> <td>495,881</td> </tr> <tr> <td>連結売上高</td> <td></td> <td></td> <td>2,413,543</td> </tr> <tr> <td>連結売上高に占める海外売上高の割合(%)</td> <td>16.3</td> <td>4.2</td> <td>20.5</td> </tr> </tbody> </table>		アジア地域	その他の地域	計		千円	千円	千円	海外売上高	394,027	101,854	495,881	連結売上高			2,413,543	連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.3	4.2	20.5	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>アジア地域</th> <th>その他の地域</th> <th>計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>海外売上高</td> <td>337,063</td> <td>44,083</td> <td>381,147</td> </tr> <tr> <td>連結売上高</td> <td></td> <td></td> <td>2,010,111</td> </tr> <tr> <td>連結売上高に占める海外売上高の割合(%)</td> <td>16.7</td> <td>2.2</td> <td>18.9</td> </tr> </tbody> </table>		アジア地域	その他の地域	計		千円	千円	千円	海外売上高	337,063	44,083	381,147	連結売上高			2,010,111	連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.7	2.2	18.9	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>アジア地域</th> <th>その他の地域</th> <th>計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>海外売上高</td> <td>553,302</td> <td>132,042</td> <td>685,345</td> </tr> <tr> <td>連結売上高</td> <td></td> <td></td> <td>4,040,966</td> </tr> <tr> <td>連結売上高に占める海外売上高の割合(%)</td> <td>13.7</td> <td>3.3</td> <td>16.9</td> </tr> </tbody> </table>		アジア地域	その他の地域	計		千円	千円	千円	海外売上高	553,302	132,042	685,345	連結売上高			4,040,966	連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.7	3.3	16.9
	アジア地域	その他の地域	計																																																											
	千円	千円	千円																																																											
海外売上高	394,027	101,854	495,881																																																											
連結売上高			2,413,543																																																											
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.3	4.2	20.5																																																											
	アジア地域	その他の地域	計																																																											
	千円	千円	千円																																																											
海外売上高	337,063	44,083	381,147																																																											
連結売上高			2,010,111																																																											
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.7	2.2	18.9																																																											
	アジア地域	その他の地域	計																																																											
	千円	千円	千円																																																											
海外売上高	553,302	132,042	685,345																																																											
連結売上高			4,040,966																																																											
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.7	3.3	16.9																																																											
(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域 (1)アジア地域 シンガポール、台湾、韓国 (2)その他の地域 ドイツ、イギリス、アメリカ 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。	(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域 (1)アジア地域 シンガポール、台湾、韓国 (2)その他の地域 ドイツ、イギリス、アメリカ 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。	(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域 (1)アジア地域 シンガポール、台湾、韓国 (2)その他の地域 ドイツ、イギリス、アメリカ 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。																																																												

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

品 目	生 産 高	前年同期比
	千円	%
半 導 体 製 造 装 置 用 製 品	1,843,346	82.9
理 化 学 機 器 用 製 品	41,297	94.7
電 化 製 品 そ の 他	1,320	15.5
合 計	1,885,963	82.9

(注) 1.品目間の取引については、相殺消去しております。

2.金額は販売価格によっております。

3.金額は消費税等を含んでおりません。

(2) 受注実績

品 目	受 注 高	前年同期比	受 注 残 高	前年同期比
	千円	%	千円	%
半 導 体 製 造 装 置 用 製 品	2,107,888	118.9	704,484	129.6
理 化 学 機 器 用 製 品	46,743	107.6	7,886	142.6
電 化 製 品 そ の 他	22,261	87.9	8,630	87.4
合 計	2,176,892	118.1	721,001	119.8

(注) 1.品目間の取引については、相殺消去しております。

2.金額は消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

品 目	販 売 高	前年同期比
	千円	%
半 導 体 製 造 装 置 用 製 品	1,947,249	67.7
理 化 学 機 器 用 製 品	41,297	93.4
電 化 製 品 そ の 他	21,564	29.6
合 計	2,010,111	67.2

(注) 1.品目間の取引については、相殺消去しております。

2.金額は消費税等を含んでおりません。